

## 玄海原発再稼働「安全専門部会」委員の人選に抗議します

2016年12月26日

佐賀県知事 山口祥義 様

12月20日、佐賀県は「玄海原子力発電所の再稼働に関して広く意見を聴く委員会」と「原子力安全専門部会」を設置し、委員名を発表しました。

専門部会の7名の専門家には、工藤和彦・九州大学名誉教授、出光一哉・九州大学大学院教授など原発推進の専門家が多数を占めました。

工藤氏は「経済やエネルギー確保の面での大きなリスクを避けるには、安全上のリスクを含むものでも使う必要がある。経済性とかねあいもどこかで考えないとはいけません。」(2012年3月14日付朝日新聞)と述べるなど、安全よりも経済優先の姿勢を明らかにしています。「安全」を慎重に議論すべき専門部会の会長にこのような人物が就任するのは著しく公正さを欠きます。

出光氏は、のちに“仕込み”が発覚した2005年12月25日の佐賀県主催プルサーマル討論会に推進派として登壇した人物です。出光氏は原発を持つ電力10社から拠出金を受け今年10月に発足した「使用済燃料再処理機構」の非常勤理事を務めていることが明らかになりました(※)。かつて核燃料成形加工を行っている「原子燃料工業」から200万円を受け取っていた(2008～11年度)という報道もあるなど、電力会社と密接な関係にある人物です。

また、守田幸路・九州大学大学院教授も原発メーカーである三菱重工業から300万円(2013～15年度)受け取り(※)、續輝久・九州大学大学院教授も電力業界・原発メーカー等で作る「原子力安全研究協会」の助成金を受け取っていました。

このように著しく電力業界寄りでバランスを欠いた人選では、「様々な観点からの意見や専門的なアドバイスをいただくため」とする委員会と専門部会の設置目的に反しています。

11月9日に私たちは知事に対して「専門部会の委員は第三者性を確保するためにも、九州電力や電事連と何らかの特別な関係のある人は除き、原発に慎重な立場の専門家を起用してください」と要請し、市民の立場から専門家8名を推薦したところですが、今回の人選はこの第三者性確保の要請を無視するもので、その見直しを求めます。

また、専門部会において扱うテーマを「国の審査結果」と限定していることも問題です。佐賀県議会原子力特別委員会では、原子力防災・避難計画や、フランスで大きな問題となり玄海原発も危険性を疑われている原子炉等の強度不足問題について、担当課長が「専門部会での議論の対象としない」と回答しましたが、県民の安全・安心に関わる重大なテーマを扱わないのは極めて不当です。それこそ、様々な立場の専門家が議論の上、県民に問題の所在を明らかにすべきです。

(※)佐賀新聞2016年12月23日報道

玄海原発対策住民会議 (藤浦皓会長)  
玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会 (石丸初美代表)  
玄海原発反対からつ事務所 (北川浩一代表)  
原発を考える鳥栖の会 (野中宏樹代表)  
原発なくそう！九州玄海訴訟原告団 (長谷川照原告団長)  
佐賀県原発問題対策協議会 (河西龍太郎会長)  
さようなら原発100万人アクション佐賀県実行委員会 (原口郁哉委員長)  
さよなら原発！佐賀連絡会 (豊島耕一代表)  
プルサーマルと佐賀県の100年を考える会 (野中宏樹共同世話人)

---

連絡先 脱原発佐賀ネットワーク世話人 野中宏樹 TEL: 090-4276-4438